

地域金融の構造と資金循環アプローチ

小樽商科大学 助教授

齋藤 一郎

国民経済か地域経済かを問わず、金融の基本命題は、貯蓄の投資への転化やリスク負担の再配分を通して、経済発展に必要な資金を適正に配分することにある。その意味では、「経済発展に必要な資金を貸し手から借り手へ、如何に円滑に融通するか」という問いは、いつ如何なる金融システムについても不断に発せられている。

ここで注目したいのは、先に傍点を付した「貸し手から借り手へ」というフレーズである。資金は、金融システムを仲立ちとして、資金余剰主体から資金不足主体へ移転される。しかし、「空間」を意識して読み直すと、それが主体間の資金移転であると同時に、異地点間における資金移転—資金余剰空間から資金不足空間への移転—であることがみえてくる。その点では、商品流通や人口の社会増減と同様に、資金移転もまた空間事象として捉えることができる。

1. “地域金融”への視座

“地域金融”とは何か

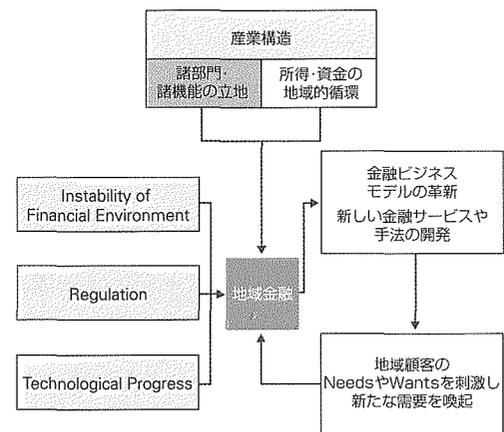
資金移転をこのような空間事象として理解することは、地域金融の実態や今後のあり方を考えるうえで重要なポイントとなる。では、“地域金融”とは何か。“地域金融”とは、国土の部分空間を基盤に、その土地土地の歴史的な経路に依存して構造化されてきた金融取引の態様であり、Nationwideな金融システムにおけるひとつの環節として、これに統合されるものである。このため、“地域金融”は社会的な分業体系としての産業構造—産業構造を担う諸部門・諸機能の立地と、これを基礎にして展開される所得・資金の地域的循環—によって実物面から規定されるとともに、

- i) Instability of Financial Environment (金融取引における“市場化”の進展)
- ii) Regulation (市場規律と調和的な規制体系の設計)
- iii) Technological Progress (金融技術あるいは情報通信技術の進歩)

など、金融面からも大きく枠づけられている。これらのファクターは、“地域金融”の担い手である金融機関に対して、金融サービスや手法の開発、ビジネスモデルの

革新を促す動因として作用するとともに、地域顧客の Needs や Wants を刺激し、金融機関に対するさらなるサービス需要の喚起となって“地域金融”のあり方にフィードバックされる(図1)。

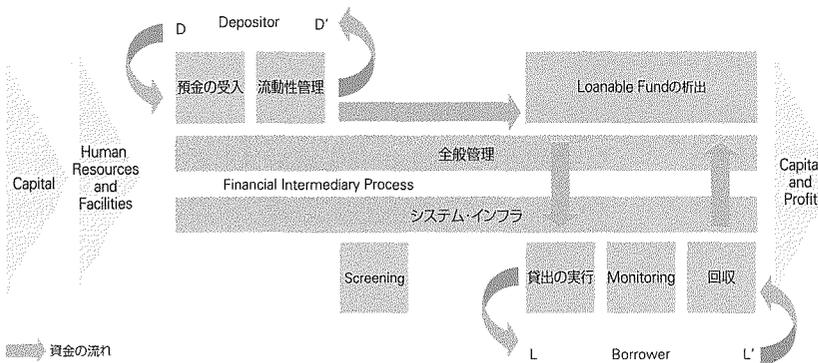
図1 地域金融の基本的構図



銀行の空間行動

“地域金融”においては、一般に、預金取扱金融機関を経由する資金移転が主要なルートとなっており、Bank-Basedシステムとしての色彩が濃い。そこで、以下では専ら“銀行”に焦点を当て、その空間行動について整理しておこう。

図2 銀行のビジネスモデル



銀行の伝統的なビジネスモデルをバリューチェーンの図式を模して表現するならば、

- 預金取引を通じるIdle Moneyの糾合
- 資金のプール化によるLoanable Fundの形成
- 貸出先のScreeningとLoanable Fundを原資とする貸出取引の実行
- 貸出先のMonitoringと貸出金の回収

という一連の業務プロセス・機能を一体的に営むものとして描くことができる(図2)。預金取引と貸出取引はLoanable Fundの形成をCrampとして結び付き、銀行と顧客の間に生じる預金循環D…D'と貸出循環L…L'は、それぞれに固有の時間属性—取引の始期および期間—を以て、相対的に独自の展開をみせるのである。

その一方で、預金循環D…D'と貸出循環L…L'の空間的形態に着目するならば、ふたつの循環は必然的に、それぞれに固有の空間的属性—資金流動の拡がりや方向性—を以て展開する。このため、銀行は、預金循環D…D'と貸出循環L…L'を機能的な側面においてリンクさせるのみならず、これらふたつの循環が展開・完結する空間—預金空間と貸出空間—をそれぞれに編成する必要がある¹⁾。

2. 預金空間と貸出空間の非対称性

先に銀行は自らの事業を継続するために、預貸ふたつの循環が展開する空間を編成すると述べたが、それは具体的にどのような拡がりをもつものであろうか。まずは、預金空間から取り上げよう。

さしあたり、銀行の関心が預金の確保にあるものと

しよう。銀行はそこかしこに散在するIdle Moneyを預金として取り込むべく、自らの資本を投下し店舗を立地する。これを機に、預金循環は物理的な存在としての店舗と顧客(預金者)の間に空間的に展開する。銀行の意図はより多くの預金の確保にあることから、主体的には預金を求めて自らの関与する空間を漸次拡大するであろう。しかし、預金空間の拡大には自ずと限界が画される。

なぜ預金空間の拡大に限界が画されるのか。そもそも預金者は、予備的な動機や取引動機、あるいは投機的動機など、さまざまな動機から預金を預けようとするのだが、そうした行動の多くは預金者の距離抵抗から一定の領域の中で生じると考えられる。すなわち、預金者が預金取引のメリットを享受するためには、基本的に、銀行の店舗まで出向かなければならない。その一方で、預金取引に要するコストは店舗までの距離に比例し、店舗が遠ければ遠いほど、預金取引に要する金銭的なコストや時間的なコスト、心理的なコストの増大から、預金者の距離抵抗も大きくなる。こうした距離抵抗の存在は、預金者の行動を空間的に限定する方向に作用するため、預金循環はまず、一定の限られた空間—店周空間—で局地的に展開することとなる。

他方、貸出空間についてはどうか。いま、店周空間での預金獲得により当該店舗の資金ポジションが預金超過の状態であると仮定しよう。このとき、局地的な預金空間に対して、貸出空間の拡がりはいずれも広域的になる。すなわち、銀行はより多くの貸出を実行すべく、預金と同様、自らの関与する空間を外へ外へと拡大する。だが、預金空間とは異なり、貸出先側の距離抵抗から貸出空間の外延的な拡大に限界が画されることはない。空間的な拡大に限界を画するのは貸出先に関する情報の量と信頼性であり、つまりは、銀行の情報生産において生じる距離抵抗である。それゆえ、貸出循環もまた限定的な空間でひとまず展開し、店周空間を確立する。しかし、預金超過の場合、貸出循環

の展開領域は店周空間に限定されない。なぜなら、銀行は本部資金セクションやインターバンク市場をノードとする資金ネットワークを通じて、国内外の空間を自らの貸出空間として編成しうるからである。これにより、貸出循環はさらなる貸出先を求めて、銀行の営業エリア全体やNationwideな空間レベル、あるいは世界経済的な空間レベルにまで拡大する。

では、当該店舗の資金ポジションが貸出超過となる場合はどうか。ごく簡単に述べれば、預金超過の場合とは逆に、銀行は本支店勘定とインターバンク市場を通じて、国内外の空間を自らの預金空間として編成する。このため、預金空間はより広域的に展開し、貸出循環は、専ら店周空間の貸出需要に対応するために局地的な展開に止まるのである。

このように、銀行店舗の資金ポジションがスクエアでない限り、銀行が編成する預金循環と貸出循環の空間的な拡がりは非対称となる。すなわち、預貸バランスの均衡化を動因として、預金超過の場合には貸出空間が、貸出超過の場合には預金空間がより広域的に編成されるのである。それゆえ、銀行の空間行動は狭域的に展開するという意味での「地域性」と、極指向的に循環領域を拡大するという意味での「脱地域性」を併せ持つといえる²⁾。

3. 預貸循環の重層的編成と預貸空間

預金循環と貸出循環は、それぞれに固有の拡がりや方向、境界といった空間特性を持つものであり、それぞれが展開する「場」としての預金空間と貸出空間が非対称的に形成される。しかも、それらは等質的な拡がりを以て形成されるものでもない。なぜなら、それぞれの空間で展開する預貸循環が、店周空間における循環→銀行の営業エリア全体を展開空間とする循環→銀行間のNationwideあるいは世界経済的な循環というように、その展開次元を移行させながら重層的に拡大していくからだ(図3)。言い換えるならば、本部資金セクションやイン

ターバンク市場をノードとして、上位の次元で展開する循環が下位の循環を包摂する形で、一個全体としての預貸循環が形づくられているのである。

重層的に編成される預貸空間において、最も基本的な空間領域は、銀行が店舗レベルで関与する店周空間である。預貸循環はまず、この店周レベルの狭域的な空間を最小基本単位として、顧客と店舗の間で成立する。だが、この循環が当該領域において完結すること(=店舗の資金ポジションがスクエアとなること)は極めて稀であり、多くの場合、それは本部資金セクションを結節点とする本支店間の循環に包摂されることとなる。すなわち、本支店勘定を通じる余剰資金の本部資金セクションへの集約と、貸出超過店舗への資金再配分を動因に、銀行の営業エリア全体を展開領域とするより高次の循環が生じるのである。

資金循環の管理会計的把握

ところで、この本支店勘定を軸に銀行の本支店間で展開する循環は、以下のように捉えることができる。図4は、銀行店舗のバランス・シート例(管理会計ベース)である。一般に、店舗における資産・負債の大宗は貸出金と預金が占め、これらふたつの残高は一致しない。この例では、預金残高が貸出金残高を上回っており、当該店舗の資金ポジションは預金超過の状態にある。もし、こうした残高の不一致が調整されなければ、それは預金超過店舗にはLoanable Fundの退蔵が、貸出超過店舗においては貸出機会の見送りがもたらされるであろう。また、管理会計的にも、店舗ごとの収益を確定するためには、調達額と運用額を一致させる必

図3 預貸空間の拡大と再編

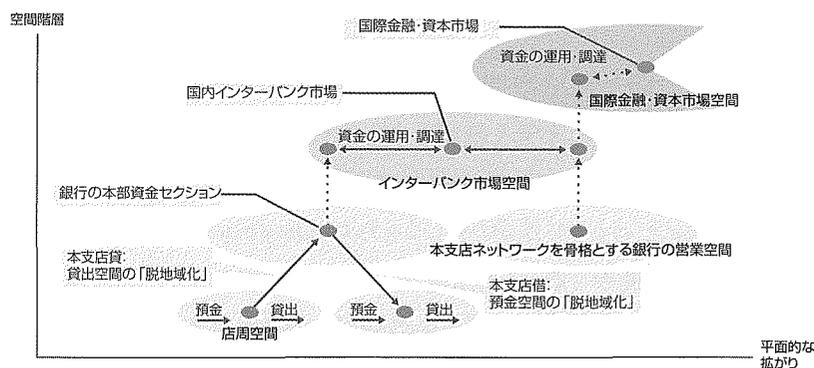
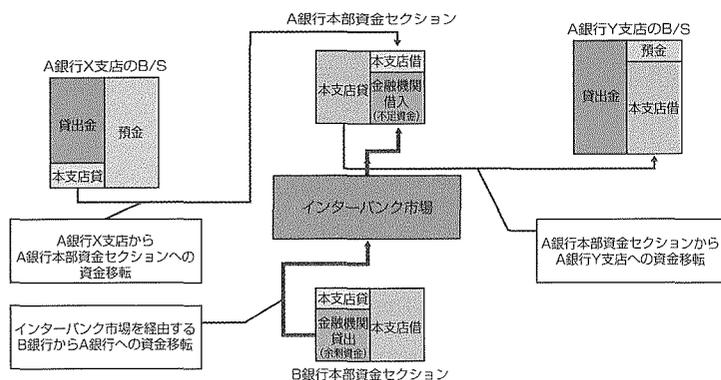


図4 資金循環の管理会計的把握



要がある。このため、銀行は預金残高と貸出金残高の差額(資金尻)については、本部資金セクションと店舗との間で資金の貸借(本支店勘定)を立て、本支店レートを以て損益を仕切るのである。この例では、当該店舗の預金超過部分について、本部資金セクションへの本支店貸となる。そのうえで、この本支店間の貸借を空間的に捉えるならば、それは当該店舗の所在地から本部資金セクションの所在地への預貸金差額相当額の資金移動とみることができるのである。

さらに、こうした本部資金セクションによる資金調整ののち、それでもなお銀行全体として資金の過不足が残存するならば、それはインターバンク市場での貸借を通じて調整される。これにより、インターバンク市場をノードとするより高次レベルの循環—銀行間のNationwideあるいは世界経済的な循環—が生じ、それまで銀行の内部—すなわち、店舗周辺や本支店間のレベル—に止まっていた預貸循環の展開領域は行外へと拡大する。

斯くして、店周空間を基本単位に成立する預貸循環は、預貸バランスの均衡化を動因に、本部資金セクションやインターバンク市場をノードとしてスパイラルに拡大し、銀行が関与する空間もまた重層的に拡大編成されることとなる。

4. 銀行の空間意識と“地域”の析出

本来的にボーダレスな銀行の空間意識

これまでみてきたように、預貸それぞれの循環が展開する空間は、その拡がりにおいて非対称であると同時に、

空間レベルを異にすることが多い。それゆえ、ある特定の限られた空間—例えば、北海道や東北ブロックなど—において、銀行による資金仲介が完結することは極めて稀なケースであると考えられる。さらにいえば、銀行自らが資金仲介を、ある特定の限られた空間で完結しなければならない積極的な理由もない。

いうまでもなく、銀行にとっての至上命題は、Capital…Capital and Profitによって集約的に表現される価値連鎖を不断に維持することにあり、

それは、情報生産や資産変換といった金融仲介技術の如何と業量に依存する。すなわち、ある一定の金利水準を所与として、銀行は預金と貸出金の量的なバランスを維持しながら、自らの存続に必要な業量を、リスクとのトレードオフのなかで確保する必要がある。

しかしながら、ある特定の限られた空間—銀行の営業エリア全体—において、預金と貸出金の量的なバランスを保ちながら、必要な業量を確保できる保証はどこにもない。むしろ、資金仲介のプロセスで析出されるLoanable Fundに過不足が生じることが一般的であり、銀行は往々にして、相対的に過剰な(不足する)Loanable Fundを如何に運用(調達)するかという課題に直面する。このため、銀行が預貸バランスの不均衡を解決しつつ、Going Concernとして存続するためには、自らが関与する空間を本支店が定在する周辺空間のみに限定することはできないのである。銀行が自ら営む事業を存続させるためにはむしろ、その空間行動を外延的に拡大し、場合によっては、世界経済的なスケールまで射程に入れる必要さえある。この意味において、銀行の空間意識は本来的に“ボーダレス”なものであるといえよう。

銀行の空間意識における“地域”

その一方で、銀行の空間行動が外へ向かうためには、自らの空間意識における内と外の峻別、つまり内部空間の措定が必要となる。銀行が本支店の立地体系によってその骨格が与えられる営業エリアについて、明瞭な境界認識をもつのはこのためである。そして、この

内部空間の措定こそが、銀行の空間意識における“地域”の析出にほかならない。銀行はこの独自の“地域”概念を以て、資本としての自己増殖的な空間行動を展開する。このとき、銀行の空間意識にある“地域”と生活圏や行政圏を単位とする“地域”は、その領域において一致する保証はない。言い換えるならば、一方で営業エリアとしての“地域”を意識しつつも、他方では、資金循環の「脱地域化」を図る銀行にとって、生活圏や行政圏としての“地域”は展開空間の部分でこそあれ、すべてではないのである³⁾。

こうして析出された“地域”は、形式的にはより上位のスケールの空間に包摂されうるものであるが、実質的には、銀行によって組織化された空間として、隣接する空間に対して一定の排他性を持つものである。だが、このことは、銀行にとっての“地域”が自らの事業を完結させる空間であることを意味するものではない。このため、銀行は、一方において内部空間としての“地域”を確定しつつも、空間行動の方向性においては外延的な拡大を指向するのである。

5. “地域”における資金仲介と域外との連結関係

では、このような形で描き出される“地域金融”について、その実態をどのように把握するか。“地域金融”研究のパースペクティブを示すならば、さしあたり表1のように表すことができよう。“地域金融”研究はその基本的な性格から、金融論の応用分野ともいえるが、以下の点で、金融論とは異なる経済地理学あるいは地域経済論としての性格を帯びている。

すなわち、国土の部分空間で展開する“地域金融”が地域経済の実物的な側面を反映して、その土地土地の特色を醸し出しながらも、資金の地域的な流動によって、Nationwideな金融の地域構造に包摂されているということである。金融取引における「市場化」の流れやMarket-Friendlyな規制体系の整備、あるいは情報通信技術の進歩は、資金の垂直的な集中化を促す一方で、地域経済の内発的な発展を金融面から阻害する可能性もある。その意味で、“地域金融”の実態を解明し、

表1 “地域金融”研究のパースペクティブ

	ミクロ的視点	マクロ的視点
資金仲介の 機能的側面 資金余剰主体から 資金不足主体へ	経済主体の 金融取引行動 ⇒金融部門の資金仲介 非金融部門の運用・調達	金融システムと マクロ経済の 相互作用
資金仲介の 空間的側面 資金余剰空間から 資金不足空間へ	“地域”における 資金仲介機能の立地 “地域”における 資金の分布と域内流動	国民経済的な 金融の地域構造

「国民経済的あるいは世界経済的な規模で変化していく諸条件の下で、地域経済の発展に必要な資金を如何に円滑に融通するか」を様々な側面から検討していくことが、“地域金融”研究の課題であるといえよう。

地域経済の開放性と資金循環

“地域金融”の実態を把握するひとつのアプローチとして、資金循環分析がある。周知のように、経済システム全体としてみると、貯蓄と投資は事後的には常に等しいが、各経済部門別にみると必ずしもバランスしていない。資金循環統計は、部門ごとに生じる貯蓄と投資のギャップを各部門がどのように資金を調達し、あるいは運用したのかを記録したものである。

しかし、地域経済においては、非金融法人企業や一般政府、家計(個人企業を含む)など、非金融部門の資金運用・調達に関するデータが十分に得られないことから、資金循環統計の作成には困難が伴う。また、資金循環分析を地域経済に適用する際には、地域経済の開放性もたらず域外との連関についても、予め留意しておく必要がある。もちろん、資金循環分析を国民経済レベルで適用する場合にも、輸出入や外資の動向などを考慮する必要がある。だが、国土の部分空間である“地域”を取り上げる場合には、その開放性が本質的な意味をもつことになる。このため、地域経済における資金過不足の状況を分析し、経済主体間の金融取引を通じる調整と、空間的な資金流動を併せみることではじめて、その“地域”における金融構造を捉えることができるのである。

北海道における資金仲介の構図

表2は、北海道において資金仲介活動を展開する預金取扱金融機関と公的金融機関の資産・負債状況を

集計したものである(計数は1990年3月末と2001年3月末のもので、いずれも残高ベース)⁴⁾。ここで、専ら預金取扱金融機関と公的金融機関に注目したのは、偏にデータ上の制約による。しかしながら、金融広報中央委員会『家計の金融資産に関する世論調査』における種類別金融商品保有額(北海道)の推移や、財務省北海道財務局『法人企業統計調査(道内全産業・資本金10億円以上)』、北海道『財務状況』に記載された借入先別の道債残高など、各種のデータを踏まえるならば、北海道における非金融部門の資金調達・運用については、間接金融が主要なルートとなっており、その中核にあるのが預金取扱金融機関と公的金融機関であると推察される。

表2から、北海道における資金仲介上の特色を摘記するならば、あらまし以下のとおりである。

①90年代における北海道の資金仲介を、その量的な側面と金融機関区分ごとのシェアから俯瞰すると、絶対額では、90年3月末から01年3月末にかけて7兆2千億円ほど増加したが、道内総生産(名目)との対比ではさほど大きな変化はみられず(90年3月末:対道内総生産(名目)比2.65倍→01年3月末:同2.52倍)、金額ベースでの増加も実物経済の伸びと概ね歩調を合わせたかたちとなっている。資金仲介の担い手としては、道内行(銀行勘定)のシェアが大きく低下するなかで、郵便貯金や公的金融機関のシェアが拡大している(道内行(銀行勘定)90年3月末:構成比35.4%→同01年3月末:18.9%、郵便貯金90年3月末:構成比12.0%→同01年3月末:19.1%、公的金融機関90年3月末:構成比18.9%→01年3月末:同25.7%)。

②資金調達面では、伝統的な資金調達手段である預貯金に依存する面が大きく、90年代はインターバンク取引や証券市場を通しての調達がそのウェイトを低下させるなかで、01年3月末には資金調達額全体のおよそ7割を占めるに至っている(90年3月末:残高24兆7,511億円、構成比55.0%→01年3月末:同36兆1,036億円、同69.2%)。

③資金運用面では、貸出金が90年代を通して最大の運用項目であると同時に、時系列的にも、そのウエ

イトを高めており、非金融部門に対する資金供給の面で中心的な役割を果たしている(90年3月末:構成比50.0%→01年3月末:同55.7%)。金額ベースでは、企業向け貸出が資金需要の減退や金融機関における融資姿勢の慎重化などから減少するなかで、個人向けあるいは地方自治体向け貸出が伸長し、6兆5千億円余りの増加をみた(90年3月末:残高22兆4,960億円→01年3月末:同29兆754億円)。この間、有価証券については、金額、ウェイト共に、ほぼ横ばいの推移を示している(90年3月末:残高4兆829億円、構成比9.1%→01年3月末:同4兆2,105億円、同8.1%)。

④他方、本支店勘定の動きに注目するならば、本支店貸から本支店借を差し引いたネット本支店貸がおおよそ2兆5千億円増加したほか(90年3月末:残高4,621億円→01年3月末:同3兆59億円)、資金運用全体に占めるウェイトも90年3月末の1.0%から01年3月末には5.8%に上昇している。金融機関の区分では、農林漁業金融機関が最も多く(01年3月末:残高1兆1,450億円)、本支店勘定を通じる道外流出の1/3強がこのルートに因るものである。

90年代において、北海道は北海道拓殖銀行の破綻(97年11月)というかつてない出来事に見舞われたが、およそ10年の期間を採ってみると、預金を受入れ、貸出を行うというTraditionalな資金仲介の構造に大きな変化はみられず、むしろ、預金や貸出金のウェイトの高まりから、本業への回帰が窺われる。しかし、預金から貸出までの資金の流れにおいては、道内行のシェアが低下する一方、郵便貯金や公的金融機関のシェアが上昇しており、資金仲介において公的部門が関与する度合いが強まっている。預金面では、個人部門が最大の資金の出し手であることに変化はないものの、90年代を通して、そのウェイトを高めている。貸出面では、これまで過半を占めてきた企業向けのウェイトが大きく低下するなかで、地方自治体向けのウェイトが上昇するなど、貸出先の部門構成に変化がみられる。資金の地域的流動の観点からは、系統金融機関を中心に本支店勘定を通じる資金の道外流出が増えており、これからの北海道金融のあり方に、ひとつの問いを投げ掛けている。

地域金融の構造と資金循環アプローチ

表2 北海道における金融機関の資産・負債状況【1990年3月末】

(単位：百万円)

	金融機関															
			銀行勘定(道内行)		銀行勘定(道外行)		信託勘定		中小企業金融機関		農林漁業金融機関		公的金融機関		郵便貯金	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預け金	5,008,680		1,472,232		42,620				1,037,009		2,456,819					
系統金融機関預け金	2,412,987								58,604		2,354,283					
預貯金等		24,751,130		8,126,791		1,857,014				4,807,981		4,562,476				5,396,868
預貯金		23,920,493		7,314,794		1,841,264				4,805,091		4,562,476				5,396,868
金融機関預金		3,608,588		672,245						582,060		2,354,283				
譲渡性預金		830,637		811,997		15,750				2,890						
合同運用信託			1,232,559					1,232,559								
金融機関保有分			21,011					21,011								
資金運用部預託金	5,360,673	8,509,591												8,509,591	5,360,673	
金融機関貸付等	984,936	2,231,004	749,112	1,254,962					125,032	249,223	110,792	726,819				
貸付金・借入金	235,824	1,042,240		66,198					125,032	249,223	110,792	726,819				
系統金融機関短期貸付	123,032	123,032							123,032	123,032						
コールローン・コールマネー	733,112	992,264	733,112	992,264												
買入手形・売渡手形	16,000	196,500	16,000	196,500												
貸出金	22,496,006		5,571,247		2,776,067		440,359		3,116,252		2,046,295		8,509,591		36,195	
有価証券等	4,421,946	756,791	3,065,950	35,461		721,330			817,982		538,114					
買入金銭債権	27,300		27,300													
商品有価証券	54,942		54,942													
金銭信託	256,785		150,794						105,991							
有価証券	4,082,919	756,791	2,832,814	35,461		721,330			711,991		538,114					
外国為替	108,245	28,996	108,245	28,996												
本支店勘定	6,603,801	6,141,693	4,940,086	5,701,620		240,343	792,200		394,015	199,730	477,500					
その他		1,332,523		758,942						233,356		340,225				
資金運用勘定・資金調達勘定計	44,984,287	44,984,287	15,906,772	15,906,772	2,818,687	2,818,687	1,232,559	1,232,559	5,490,290	5,490,290	5,629,520	5,629,520	8,509,591	8,509,591	5,396,868	5,396,868

(単位：百万円)

	金融機関				企業		地方自治体		個人		
			その他								
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
預貯金(譲渡性預金を除く)		23,920,493		3,632,651	4,534,056		729,707		15,024,079		
銀行勘定		9,156,058		696,308	3,194,072		545,232		4,720,446		
中小企業金融機関		4,805,091		582,060	1,130,691		184,475		2,907,865		
農林漁業金融機関		4,562,476		2,354,283	209,293				1,998,900		
郵便貯金		5,396,868							5,396,868		
貸出金	22,496,006		635,859			12,501,113		4,320,984		5,038,050	
銀行勘定	8,347,314		252,408			6,559,505		266,491		1,268,910	
信託勘定	440,359		24,602			386,885		8,894		19,978	
中小企業金融機関	3,116,252		81,086			2,404,078		122,142		508,946	
農林漁業金融機関	2,046,295		255,514			984,936		3,180		802,665	
公的金融機関	8,509,591		22,249			2,165,709		3,920,277		2,401,356	
政府系金融機関	5,598,374		22,249			2,165,709		1,009,060		2,401,356	
資金運用部資金	2,270,639							2,270,639			
簡易保険貸付金	640,578							640,578			
郵便貯金貸付金	36,195									36,195	
預貸差額	1,424,487					-7,957,057		-3,591,277		9,986,029	
銀行勘定	808,744					-3,365,433		278,741		3,451,536	
信託勘定	-440,359					-386,885		-8,894		-19,978	
中小企業金融機関	1,688,839					-1,273,387		62,333		2,398,919	
農林漁業金融機関	2,516,181					-775,643		-3,180		1,196,235	
公的金融機関(含む郵便貯金)	-3,148,918					-2,165,709		-3,920,277		2,959,317	

表2 北海道における金融機関の資産・負債状況【2001年3月末】

(単位：百万円)

	金融機関															
			銀行勘定(道内行)		銀行勘定(道外行)		信託勘定		中小企業金融機関		農林漁業金融機関		公的金融機関		郵便貯金	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
現金・預け金	5,264,540		389,878		32,622				1,459,147		3,382,893					
系統金融機関預け金	3,151,633										3,151,633					
預貯金等		36,103,644		9,236,180		2,860,297			7,744,331		6,295,855			9,966,981		
預貯金		35,883,484		9,032,700		2,845,847			7,742,101		6,295,855			9,966,981		
金融機関預金		4,318,419		190,864				1,156,216		2,971,339						
譲渡性預金		220,160		203,480		14,450		2,230								
合同運用信託		550,451					550,451									
金融機関保有分		730					730									
資金運用部預託金	9,919,860	13,431,454											13,431,454	9,919,860		
金融機関貸付等	280,442	446,819	268,316	111,231				2	9,250	12,124	326,338					
貸付金・借入金	12,126	396,572		60,984				2	9,250	12,124	326,338					
系統金融機関短期貸付																
コールローン・コールマネー	210,716	50,247	210,716	50,247												
買入手形・売渡手形	57,600		57,600													
貸出金	29,075,411		6,839,600		2,455,926		114,398		4,272,706		1,914,206		13,431,454	47,121		
有価証券等	4,296,470	165,611	2,076,118	99		165,512			1,711,354		508,998					
買入金銭債権	47,984		22,550						25,434							
商品有価証券	4,209		4,209						0							
金銭信託	33,753		4,979						28,774							
有価証券	4,210,524	165,611	2,044,380	99		165,512			1,657,146		508,998					
外国為替	6,132	96	6,132	96												
本文店勘定	3,319,212	313,321	281,289	96,624	537,261		436,053		919,628	216,697	1,144,981					
その他		1,150,671		417,103						392,559	341,009					
資金運用勘定・資金調達勘定計	52,162,067	52,162,067	9,861,333	9,861,333	3,025,809	3,025,809	550,451	550,451	8,362,837	8,362,837	6,963,202	6,963,202	13,431,454	13,431,454	9,966,981	9,966,981

(単位：百万円)

	金融機関				企業		地方自治体		個人		
			その他								
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
預貯金(譲渡性預金を除く)		35,883,484		4,362,895	5,559,053		804,014		25,157,522		
銀行勘定		11,878,547		235,340	3,536,414		421,052		7,685,741		
中小企業金融機関		7,742,101		1,156,216	1,511,294		382,962		4,691,629		
農林漁業金融機関		6,295,855		2,971,339	511,345				2,813,171		
郵便貯金		9,966,981							9,966,981		
貸出金	29,075,411		520,040			12,024,470		8,534,448		7,996,453	
銀行勘定	9,295,526		305,438			5,973,649		810,257		2,206,182	
信託勘定	114,398		3,447			81,834		1,922		27,195	
中小企業金融機関	4,272,706		72,763			2,747,150		338,359		1,114,434	
農林漁業金融機関	1,914,206		125,792			786,175		433		1,001,806	
公的金融機関	13,431,454		12,600			2,435,662		7,383,477		3,599,715	
政府系金融機関	7,660,411		12,600			2,435,662		1,612,434		3,599,715	
資金運用部資金	4,063,830							4,063,830			
簡易保険貸付金	1,707,213							1,707,213			
郵便貯金貸付金	47,121									47,121	
預貸差額	6,808,073					-6,465,417		-7,730,434		17,161,069	
銀行勘定	2,583,021					-2,437,235		-389,205		5,479,559	
信託勘定	-114,398					-81,834		-1,922		-27,195	
中小企業金融機関	3,469,395					-1,235,856		44,603		3,577,195	
農林漁業金融機関	4,381,649					-274,830		-433		1,811,365	
公的金融機関(含む郵便貯金)	-3,511,594					-2,435,662		-7,383,477		6,320,145	

(注)

- 1) 図みに、預金空間と貸出空間はそれぞれ別個の存在として理論上推定することができるが、実際には、同一の空間において部分的に重複して現象している。
- 2) 尤も、こうした空間拡大的な預貸バランスの均衡化に対して、顧客深耕による空間限定的な均衡化も考えられる。だが、それを行うためには、預金金利の引き上げや貸出金利の引き下げといったよりアグレッシブなプライシング、あるいはよりハイリスクな貸出チャネルの設定が必要となる。もちろん、そうした価格戦略やチャネル戦略を採るためには、そのバックボーンとして、より高度な資金仲介技術が求められる。
- 3) このことに関連して、なお付け加えるとすれば、銀行の空間行動を主要な動因とするところの“地域金融”の実態と、生活圏や行政圏としての“地域”における金融システムのあるべき姿との隔たりに、“地域金融”問題の所在があると考えられる。
- 4) なお、本表の作成に際し、対象とした金融機関の範囲ならびに利用したデータの出所は、以下のとおりである。詳しくは、齋藤(2003)を参照されたい。

【対象金融機関】

道内行：(銀行勘定)

北海道拓殖銀行(98年3月末までの計数)、北海道銀行、北洋銀行、札幌銀行

道外行：(銀行勘定)

道外に本店を置く都市銀行、地方銀行、第2地方銀行のうち、道内に支店を有するすべての銀行

信託勘定：

道内に支店を有するすべての銀行の信託勘定

中小企業金融機関：

信用金庫、信金中央金庫、信用組合、北海道信用組合連合会(99年3月末までの計数)、北海道労働金庫、商工組合中央金庫

農林漁業金融機関：

農林中央金庫、農業協同組合、北海道信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

公的金融機関：

国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、中小企業総合事業団(信用保険事業、旧中小企業信用保険公庫)、公営企業金融公庫、環境衛生金融公庫(99年3月末までの計数)、日本政策投資銀行(旧日本開発銀行、北海道東北開発公庫)、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、財政融資資金(旧資金運用部資金)、簡易保険貸付金

郵便貯金

【データ出所】

銀行勘定(道内行)：『有価証券報告書』及び各行のデスクロージャー誌

銀行勘定(道外行)：財務省北海道財務局『北海道金融月報』

信託勘定：財務省北海道財務局『北海道金融月報』

中小企業金融機関：

信用金庫…『全国信用金庫財務諸表』金融図書コンサルタント社
 信金中央金庫…財務省北海道財務局『北海道金融月報』
 信用組合…『全国信用金庫財務諸表』金融図書コンサルタント社
 北海道信用組合連合会…財務省北海道財務局『北海道金融月報』
 北海道労働金庫…財務省北海道財務局『北海道金融月報』及びデスクロージャー誌
 商工組合中央金庫…財務省北海道財務局『北海道金融月報』

農林漁業金融機関：

農林中央金庫…財務省北海道財務局『北海道金融月報』
 農業協同組合…農林中央金庫『農林漁業金融統計』
 北海道信用農業協同組合連合会…農林中央金庫『農林漁業金融統計』
 漁業協同組合…農林中央金庫『農林漁業金融統計』
 北海道信用漁業協同組合連合会…農林中央金庫『農林漁業金融統計』

公的金融機関：

国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、環境衛生金融公庫(99年3月末までの計数)、日本政策投資銀行(旧日本開発銀行、北海道東北開発公庫)、住宅金融公庫…財務省北海道財務局『北海道金融月報』及び日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』

中小企業総合事業団(信用保険事業、旧中小企業信用保険公庫)

…日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計』及び同『金融経済統計月報』

農林漁業金融公庫

…日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計』及び財務省北海道財務局『北海道財政経済統計年報』

財政融資資金(旧資金運用部資金)…財務省北海道財務局『北海道金融月報』

簡易保険貸付金…財務省北海道財務局『北海道金融月報』及び郵政事業庁『郵政行政統計データ(簡易保険編)』

公営企業金融公庫…北海道『財政状況』、北海道市町村振興協会『市町村の財政概要』、総務省自治財政局編『地方公営企業年鑑』地方財務協会

郵便貯金：

財務省北海道財務局『北海道金融月報』及び郵政事業庁『郵政行政統計データ(為替貯金編)』

参考文献

- [1] 齋藤一郎「北海道におけるマクロ経済循環と金融構造」『平成14年度委託研究報告書』日本郵政公社北海道支社、1-161頁、2003年8月
- [2] 高橋伸夫『金融の地域構造』大明堂、1983年
- [3] 田村均「地域循環と地域経済」矢田俊文編著『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年、第13章所収(142-157頁)
- [4] 千葉立也・藤田直春・矢田俊文・山本健児編『所得・資金の地域構造』大明堂、1988年
- [5] 日本銀行調査統計局『資金循環統計の解説』日本銀行、2002年
- [6] 野間敏克「地域間資金移動と資金循環」堀江康熙編著『地域金融と企業再生』中央経済社、2005年、第6章所収(141-163頁)
- [7] 北海道拓殖銀行調査部『北海道の金融構造』北海道拓殖銀行、1962年
- [8] 矢田俊文「地域構造論概説」矢田俊文編著『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年、第2章所収(13-26頁)
- [9] Dow, S.C., 'The Stage of Banking Development and the Spatial Evolution of Financial System', In: R. Martin (ed.), *Money and The Space Economy*, UK: John Wiley & Sons, 1998
- [10] Merton, R.C. and Zvi Bodie, 'A Conceptual Framework for Analyzing the Financial Environment', In: D.B. Crane et al., *The Global Financial System*, Boston MA: Harvard Business School Press, 1995
- [11] Matthews, K. and Thompson, J., *The Economics of Banking*, UK: John Wiley & Sons, 2005

■ Profile

齋藤 一郎 氏 (SAITO Ichiro)

1962年 北海道生まれ。

東北大学経済学部卒業後、第一勧業銀行入行。

北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。

現在、小樽商科大学大学院商学研究科助教授。

主な論文「北海道の中小企業と金融システム」

「わが国における金融の地域構造」

